

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

№	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費（円）	うち交付金（円）	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
1	単	令和7年度低所得者支援及び定額減税補足給付金（うち不足額給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得性世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯 969世帯×30千円、子ども加算 65人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 834人（22,330千円）のうちR7計画分と事務費 650千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（969世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（834人）	Ⅱ. 物価高の克服	R7.6	R7.12	21,205,000	21,205,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への生活支援のための給付に係る経費 ・給付金 20,830,000円 ・事務費 375,000円	低所得世帯と、定額減税を補足する者（うち不足額給付に該当する者）を給付対象とすることで、物価高騰の負担感が大きい世帯への負担の軽減を図ることができた。	福祉課	R7補正（地）
2	単	LPガス価格高騰対策緊急支援事業（第3弾、第4弾）	①物価高騰の影響を受けた町内のLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 18,053千円 ③第3弾事業費 10,600千円（5,000円×2,120世帯） 第3弾事務費 2,577千円（1,216円×2,120世帯） 第4弾事業費 4,240千円（2,000円×2,120世帯） 第4弾事務費 636千円（300円×2,120世帯） ④小国町LPガス使用世帯（2,120世帯）	米国関税措置	R7.6	R7.12	12,469,000	6,234,000	LPガス使用世帯の経済的負担を軽減するため料金の一部を補助 ・支援給付金 10,251,000円 ・事務費 2,218,000	物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対して支援を行うことで、LPガス使用世帯の経済的負担の軽減が図られた。	総務課	R7補正（地）
3	単	物価高騰対策お買物券事業	①物価高騰により負担増加等のあおりを受ける全町民に対して、食料品・燃料等町内で利用できる商品券（30,000円分/人）を配布し、住民の生活支援及び地域経済の活性化を図る。 ②町民全員への商品券及び事務費 ③商品券187,500千円（6,250人×30,000円）、消耗品費600千円、印刷製本費1,500千円、通信運搬費4,800千円、手数料20千円 ④小国町民全員	I. 生活の安全保障・物価高への対応	R7.12	R9.2	194,420,000	152,540,000			産業課	R7補正（地）